

01 申請年月日 令和 7年 2月 10日

02 建設業許可番号
※総合評定値通知書から転記
00 - 00000000

03 適格組合証明 年 月 日
第 号

一般競争参加資格審査申請書 (建設工事)

令和 7・8 年度において、貴法人で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。



独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

04 本社(店)郵便番号 1 5 1 - 0 0 6 6 05 法人番号 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

フリガナ シブヤクニシハラ
06 本社(店)住所 東京都渋谷区西原2-49-10

フリガナ セイヒンヒョウカギジュツキバンキコウ
07 商号又は名称 (株) 製品評価技術基盤機構

フリガナ ナイト タロウ
08 代表者氏名・役職 (役職) 代 表 取 締 役 (氏名) ナ イ ト 太 郎

フリガナ ナイト ハナコ
09 担当者氏名 ナ イ ト 花 子

※申請内容について問い合わせ可能な
担当者氏名・電話番号・メールアドレスを記載

10 電話番号 03-●●●●-●●●● 11 メールアドレス ●●@●●.go.jp

12 申請代理人
※行政書士等が代理申請する場合
郵便番号 氏 名
住 所 電話番号

13 外資状況
1 外国籍会社 [国名:] 2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)
3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %)

14 営業年数 5年

15 総職員数 100人

16 設立年月日 令和 2 年 ●月 ●日

17 みなし大企業 ※下記どちらかにチェックをいれること
 下記のいずれかに該当する 該当しない
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

18	① 競争参加資格 希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円) ※消費税を含まない金額を記載							③ 申請を希望する地区 ※01~08に○ (複数選択可)																						合計
									01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
									北海道	東北 関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄																
完	01 土木一式			1	0	0	0	0	○	○	○	○	○	○	○									8							
	02 建築一式				5	0	0	0	○	○	○	○	○											5							
	03 大工																														
	04 左官																														
	05 とび・土工・コンクリート																														
成	06 石																														
	07 屋根																														
	08 電気																														
	09 管																														
	10 タイル・れんが・ブロック																														
	11 鋼構造物																														
工	12 鉄筋																														
	13 ほ装																														
	14 しゅんせつ																														
	15 板金																														
	16 ガラス																														
	17 塗装																														
事	18 防水																														
	19 内装仕上			2	5	0	0				○	○	○											3							
	20 機械器具設置																														
	21 熱絶縁																														
	22 電気通信																														
	23 造園																														
	24 さく井																														
	25 建具																														
	26 水道施設																														
	高	27 消防施設																													
28 清掃施設																															
29 解体																															
	その他				1	0	0																								
	合計			1	3	1	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2						16								

(建設工事の種類) 土木一式 工事 工 事 経 歴 書

注 文 者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所のある 都道府県名	配置技術者氏名	請負代金の額 (千円) ※税抜		着 工 年 月
					うち ()	完成(予定)年月	
●●株式会社	元請	●●工事	東京都	ナイト 太郎	100	PC 10	令和2年4月 令和3年3月
株式会社△△ (元請)	下請	△△△工事	△県	ナイト 次郎	50	PC 5	令和6年5月 令和7年8月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

合 計	2 件	150千円	千円
-----	-----	-------	----

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前1年間の完成工事について、記載された請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要項6により付記されたその完成工事高)の合計が、完成工事に係る請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領6を除き、以下同じ。)の合計のおおむね7割を越えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前1年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
- 3 共同企業体(JV)として行った工事については、「元請又は下請の区別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。
- 4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。
- 5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち()」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。
- 6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。
- 7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計(記載要領5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。)を記載すること。
- 8 下請工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
- 9 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。
- 10 本表は、経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書(直前1年分)の写しで代替することができる。